

# 平成29年度 財務管理部長「政策宣言」中間報告

財務管理部長 橋 詰 通

## ○ 平成29年度重要事業

事業名	効果的・効率的な財政運営
目 標	<p>市が取り組む施策に重点的に投資するため、国や県との連携を図り、事業の「選択と集中」を推し進めます。</p> <p>また、計画的な繰上償還や新たな財源を確保するなど、後年度財政負担をも見据え、効果的・効率的な財政運営に努めます。</p>
進捗状況	<p>9月補正予算において、後年度の公共施設の施設整備等に要する財源を確保するため、公共施設建設等基金に約1億円を積み立てるとともに、後年度の財政負担の軽減を図るため、約7億円の市債を繰上償還するなど将来を見据えた財政運営に努めました。</p>
今後の対応	<p>新年度予算編成において、すべての事務事業を徹底的に検証するなど財源確保に全力で取り組み、人口増加や将来の経済成長、行財政改革につながる事業等、未来への投資を更に加速し、第2次総合計画の着実な推進を図られるよう、効果的・効率的な財政運営に努めます。</p>

事業名	防災・減災対策の推進
目 標	<p>県が新たに公表した津波シミュレーション調査結果に基づき、本市の津波ハザードマップの見直しに着手するとともに、指定緊急避難場所も再点検します。</p> <p>また、災害時に迅速かつ的確に避難・救援できるよう、新庁舎整備に合わせ構築したデジタル防災行政無線を効果的に運用するとともに、職員の初動対応訓練を実施するなど、応急対策の強化を図ります。</p>
進捗状況	<p>県の津波浸水想定（津波により浸水する恐れがある区域及び浸水した場合に想定される水深）の設定作業を確認し、今年度中に津波ハザードマップを改定するよう見直し作業に着手しました。</p> <p>また、デジタル防災行政無線を活用した総合防災訓練、災害対策本部設置訓練、無線機器操作訓練のほか、射水警察署との情報伝達訓練や学校関係者との避難所開設運営研修を実施するなど、災害時の応急対策の強化に努めました。</p>
今後の対応	<p>改定後の津波ハザードマップを全戸配布するとともに、浸水想定区域となる地域に対して、新たな津波シミュレーションに関する説明会を開催するなど、市民に周知・啓発をしていきます。</p> <p>また、災害時に迅速かつ的確に避難・救援できるよう、職員参集訓練や避難所開設運営の訓練・研修等を実施し、引き続き、応急対策の強化を図ります。</p>

事業名	安定した税財源の確保
目標	<p>公平・公正な課税を実施するとともに、未納催告の強化、適正な滞納処分の執行などにより徴収率の向上を目指します。</p> <p>また、特別徴収への移行促進、口座振替、コンビニ納付・クレジット納付など、納付環境の充実に努めます。</p>
進捗状況	<p>地方税法等の規定に基づき、公平かつ公正な課税を実施しており、上半期までの徴収率は、前年同期と同程度で推移しています。</p> <p>特別徴収への移行については、県内で最も高い実施率であり、コンビニ・クレジット納付等と併せて啓発に努めます。</p>
今後の対応	<p>引き続き、公平・公正な課税に努めるとともに、過年度の滞納処分を適正に進め、現年分の未納催告を強化するなど、徴収率の向上に努めます。</p> <p>特別徴収の高い実施率を維持するため、周知啓発活動や新たに電子納税システムを導入する等、更なる納付環境の充実に取り組みます。</p>